



Pension Fund Association

企業年金連合会

企業年金の明日を担う

企業年金における財政・事業運営の状況



2014(平成26)年度
年次報告書

企業年金連合会 会員センター
運用・運営調査室

I . 調査対象及び回答状況	1
1.調査の目的	1
2.回答状況	1
II . 厚生年金基金	2
1.積立水準の状況	2
2.適用の状況	3
3.決算の状況	4
III . 確定給付企業年金	6
1.積立水準の状況(会員DB)	6
2.適用、給付の状況	7
3.決算の状況(会員DB)	10

I. 調査対象及び回答状況

1. 調査の目的

企業年金連合会では、厚生年金基金（以下「基金」）及び確定給付企業年金（以下「DB」）の年金制度の現状と財政状態に関する統計数値を把握し、会員が財政運営を検討する際の基礎資料として活用することを主な目的として、2004年度より毎年「財政・事業運営実態調査」を実施している（調査期間：2015年7月～10月）。

2. 回答状況

《厚生年金基金》

	調査対象	調査回答	回答率
	基金	基金	
合計	375	371	98.9%
単独	15	15	100.0%
連合	25	25	100.0%
総合	335	331	98.8%

《確定給付企業年金》

		調査対象	調査回答	回答率
会員DB	合計	制度 829	制度 810	97.7%
	基金型	579	576	99.5%
	規約型	250	234	93.6%
会員外DB	合計	2,156	760	35.3%
	基金型	15	11	73.3%
	規約型	2,141	749	35.0%

《過去3年の回答状況の推移》

	2011年度			2012年度			2013年度		
	調査対象数	回答数	回答率	調査対象数	回答数	回答率	調査対象数	回答数	回答率
会員	1395	1386	99.4%	1367	1356	99.2%	1326	1297	97.8%
厚生年金基金	576	575	99.8%	554	554	100.0%	516	505	97.9%
確定給付企業年金(会員DB)	819	811	99.0%	813	802	98.6%	810	792	97.8%
基金型	584	584	100.0%	579	577	99.7%	577	576	99.8%
規約型	235	227	96.6%	234	225	96.2%	233	216	92.7%
確定給付企業年金(会員外DB)	2129	867	40.7%	2110	838	39.7%	2131	801	37.6%
基金型	22	13	59.1%	20	13	65.0%	20	15	75.0%
規約型	2107	854	40.5%	2090	825	39.5%	2111	786	37.2%

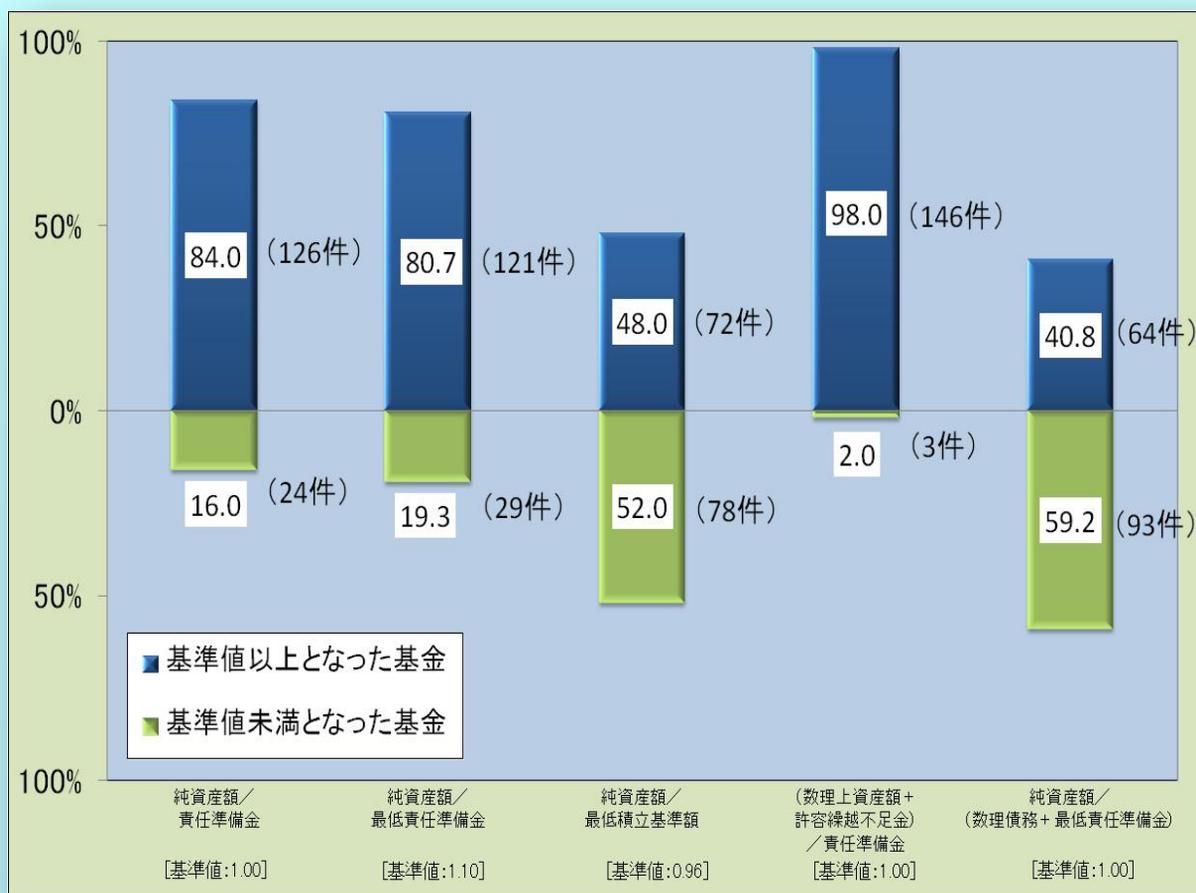
1. 積立水準の状況

継続基準の積立水準である「純資産額/責任準備金」が基準値（1.0）以上となった基金は126件（84.0%）、同基準値未満となった基金は24件（16.0%）となっている。

非継続基準では「純資産額/最低責任準備金」が基準値（1.10）以上となった基金は121件（80.7%）、同基準値未満となった基金は29件（19.3%）となっている。また、「純資産額/最低積立基準額」が基準値（0.96）以上となった基金は72件（48.0%）となっている。

財政計算の留保の判定基準である「（数理上資産額+許容繰越不足金）/責任準備金」が基準値（1.0）以上となった基金は146件（98.0%）、同基準値未満となった基金は3件（2.0%）であった。

標準掛金のみを掛金収入とした場合の本来の積立目標である「純資産額/（数理債務+最低責任準備金）」が基準値（1.0）以上となった基金は64件（40.8%）、同基準値未満となった基金は93件（59.2%）であった。



	回答基金 単純平均
純資産額/責任準備金	1.08 (1.03)
純資産額/最低責任準備金	1.46 (1.27)
純資産額/最低積立基準額	0.95 (0.87)
(数理上資産額+許容繰越不足金)/責任準備金	1.20
純資産額/(数理債務+最低責任準備金)	0.98 (0.92)

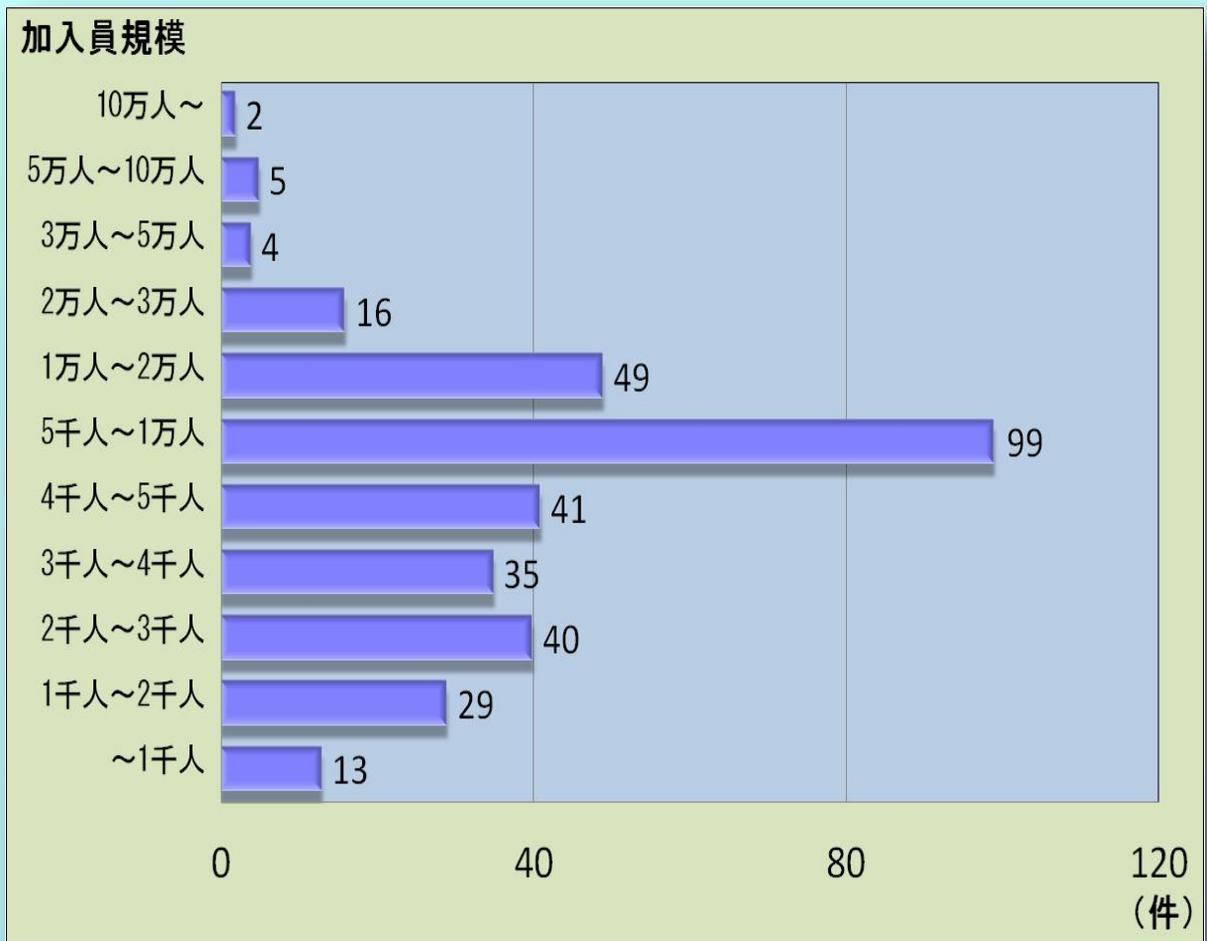
(注) 回答基金単純平均は、解散・代行返上計画に基づく財政検証を実施した基金を含まない平均。
() 内は、解散・代行返上計画に基づく財政検証を実施した基金を含む平均（2014年度334件）。

2. 適用の状況

《加入員規模別の分布状況》

加入員規模別の基金の分布状況は、5千人以上～1万人未満の基金が99基金と最も多く、次いで多いのが1万人以上～2万人未満の49基金となっている。

(回答基金数=333基金)



3. 決算の状況

《年金経理の決算状況》

回答のあった334基金の年金経理の貸借対照表及び損益計算書は、次のとおりとなった。

貸借対照表

(334基金 2015年3月31日現在)

資産勘定			負債勘定		
科目	基金数	決算額	科目	基金数	決算額
	基金	億円		基金	億円
流動資産	334	9,626	流動負債	327	203
固定資産	334	155,583	支払備金	334	2,767
繰越不足金	108	3,035	責任準備金	334	156,297
			別途積立金	226	8,977
計		168,244	計		168,244

(注) 繰越不足金及び別途積立金は、当年度剰余金又は当年度不足金を処理した後のものである。

損益計算書

(334基金 2014年4月1日～2015年3月31日)

費用勘定			収益勘定		
科目	基金数	決算額	科目	基金数	決算額
	基金	億円		基金	億円
年金給付費	334	10,391	掛金等収入	334	8,862
一時金給付費	309	915	受換金	165	34
移換金	278	43	脱退一時金相当額受入金	-	-
制度間移換金	99	5	制度間受換金	-	-
資産管理機関への移換金	1	17	負担金	334	702
離婚分割移換金	307	23	運用収益	334	18,439
拠出金	-	-	特別収入	318	89
運用報酬等	334	394	受入金	152	17
業務委託費	324	89	責任準備金減少額	79	672
コンサルティング料等	296	9	準備金戻入金	-	-
機械処理経費等	23	4	承継事業所償却積立金取崩金	-	-
特別法人税	-	-	別途積立金取崩金	22	240
運用損失	16	7	当年度不足金	73	257
特別支出	162	26			
繰入金	2	0			
責任準備金増加額	330	11,830			
準備金繰入金	-	-			
繰越不足金処理金	13	111			
承継事業所償却積立金積増金	-	-			
別途積立金積増金	6	60			
当年度剰余金	261	5,388			
計		29,311	計		29,311

《年金資産（固定資産）規模別の分布状況》

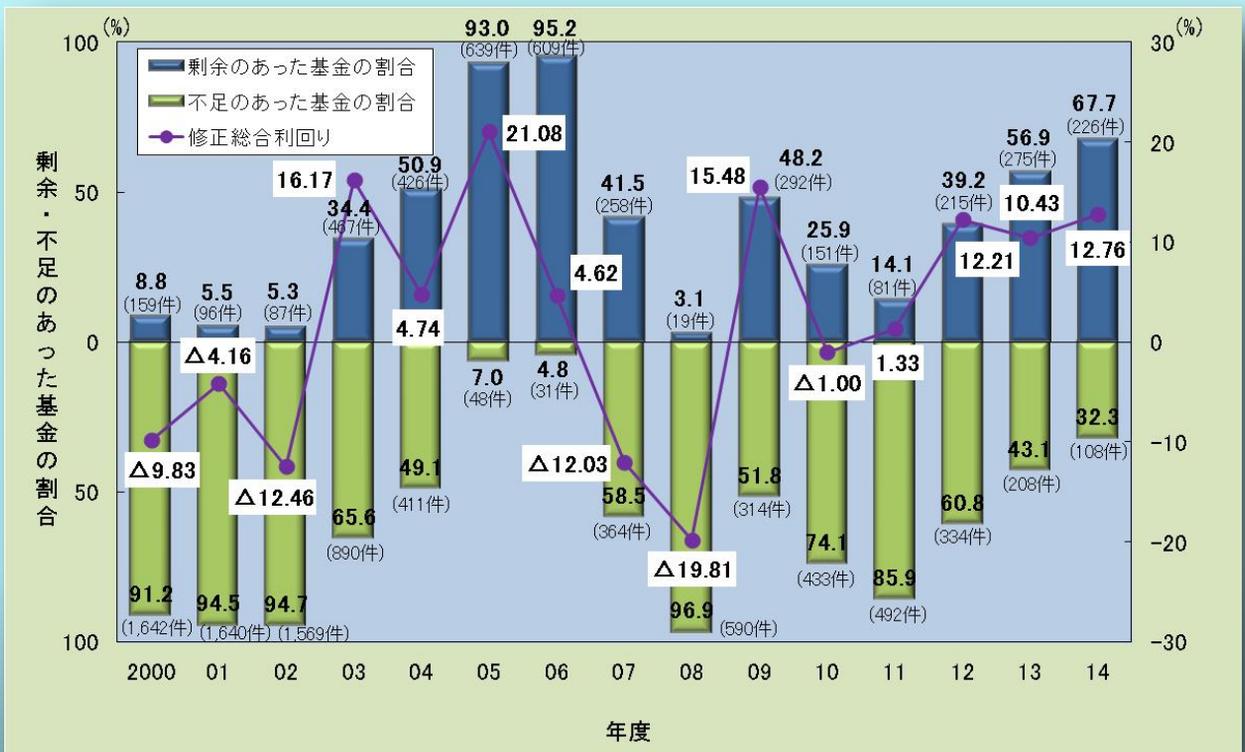
年金資産別規模別基金の分布状況を見ると最も多いのが「100億円以上～500億円未満」の196基金（58.7%）で全体の約6割が分布している。

	合計		単独設立		連合設立		総合設立	
	基金	(%)	基金	(%)	基金	(%)	基金	(%)
	334	(100.0%)	13	(100.0%)	24	(100.0%)	297	(100.0%)
以上								
～ 50億円	33	(9.9%)	2	(15.4%)	2	(8.3%)	29	(9.8%)
50億円～100億円	39	(11.7%)	2	(15.4%)	5	(20.8%)	32	(10.8%)
100億円～500億円	196	(58.7%)	8	(61.5%)	13	(54.2%)	175	(58.9%)
500億円～1,000億円	40	(12.0%)	-	(-)	1	(4.2%)	39	(13.1%)
1,000億円～	26	(7.8%)	1	(7.7%)	3	(12.5%)	22	(7.4%)

《剰余・不足のあった基金の割合の推移》

剰余のあった基金の割合は、運用環境が好調のときに増加し、逆に運用環境の悪かったときには不足のあった基金の割合が増加している。

2007年度（▲12.03%）、2008年度（▲19.81%）と2年連続の大幅なマイナス利回りとなったため、剰余のあった基金の割合は3.1%まで減少したが、2009年度の運用利回りの改善を受けて48.2%まで回復した。運用利回りの低迷した2011年度は、剰余のあった基金の割合が14.1%に減少したが、2012年度以降は二桁の運用利回りとなったため、2014年度は67.7%に増加した。



(注) 2005年度以前は厚生労働省年金局資料、2006年度以降は連合会「財政・事業運営実態調査結果」による。修正総合利回りは連合会「資産運用実態調査結果」による。

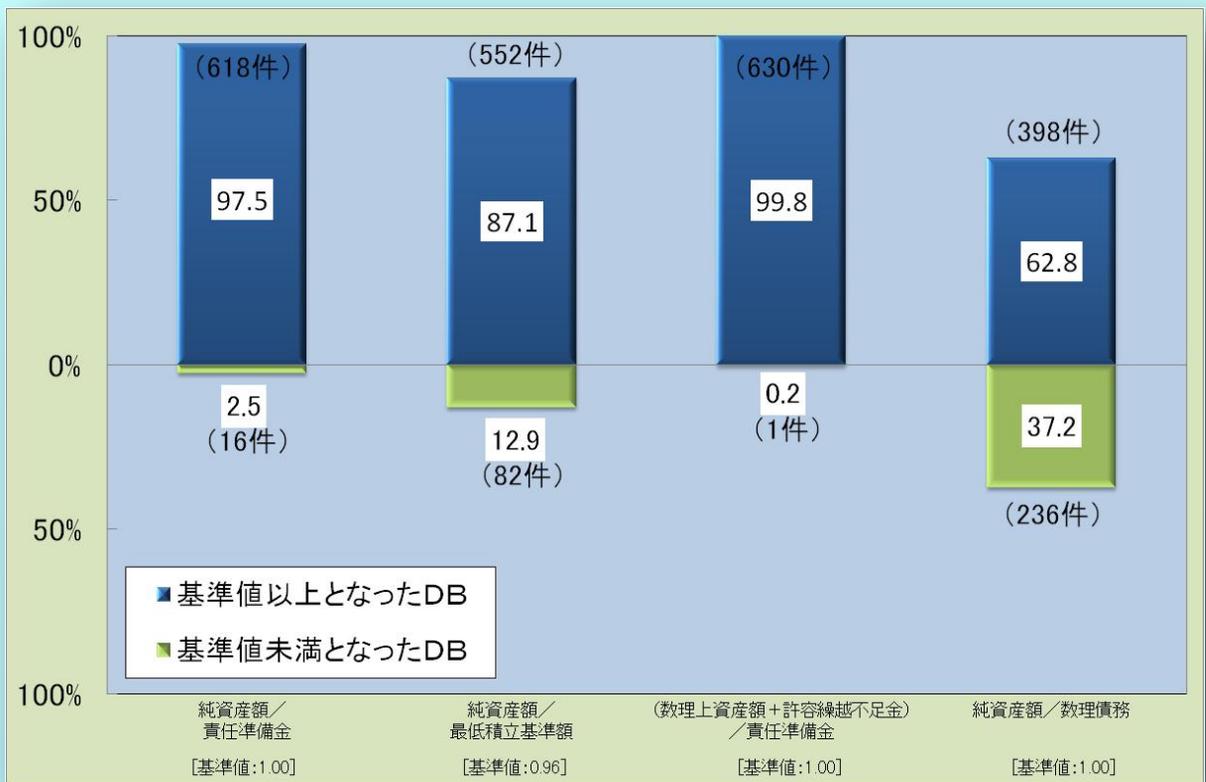
1. 積立水準の状況（会員DB）

継続基準の積立水準である「純資産額/責任準備金」が基準値（1.0）以上となったDBは618件（97.5%）、同基準値未満となったDBは16件（2.5%）となっている。

非継続基準では、「純資産額/最低積立基準額」が基準値（0.96）以上となったDBは552件（87.1%）、同基準値未満となったDBは82件（12.9%）となっている。

また、財政再計算の要否の判定基準である「（数理上資産額+許容繰越不足金）/責任準備金」が基準値（1.0）以上となったDBは630件（99.8%）、同基準値未満となったDBは1件（0.2%）であった。

「純資産額/数理債務」が基準値（1.0）以上となったDBは398件（62.8%）、同基準値未満となったDBは236件（37.2%）であった。前年度に比べると基準値（1.0）以上となったDBが約20ポイントの伸びとなった。（前年度43.8%）

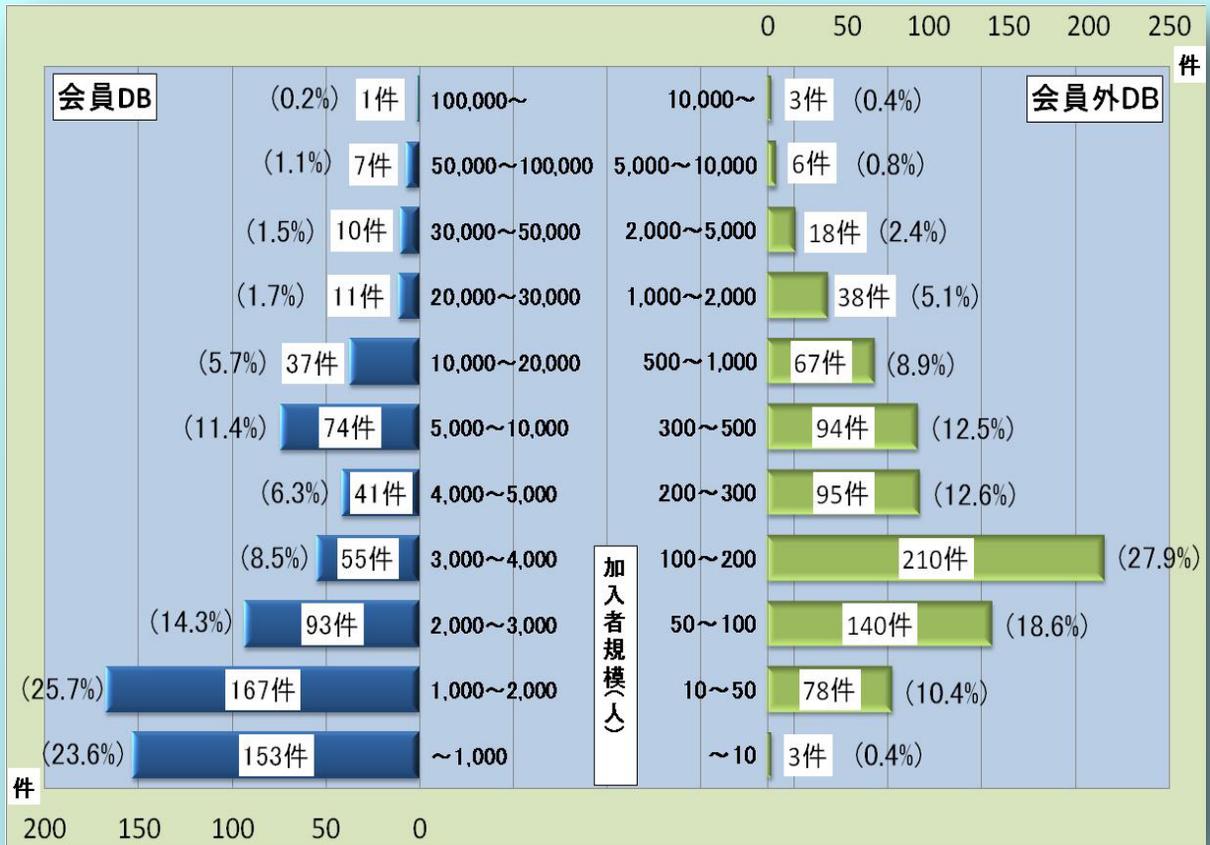


	回答制度 単純平均
純資産額/責任準備金	1.25
純資産額/最低積立基準額	1.30
（数理上資産額+許容繰越不足金）/責任準備金	1.38
純資産額/数理債務	1.07

2. 適用、給付の状況

《加入者規模別の分布状況》

加入者規模別の分布状況は、次のとおりとなった。代行返上により移行したDBが多い「会員DB」では「1,000人以上～2,000人未満」が最も多く、適格退職年金の終了に伴い移行したDBが多い「会員外DB」では「100人以上～200人未満」が最も多かった。

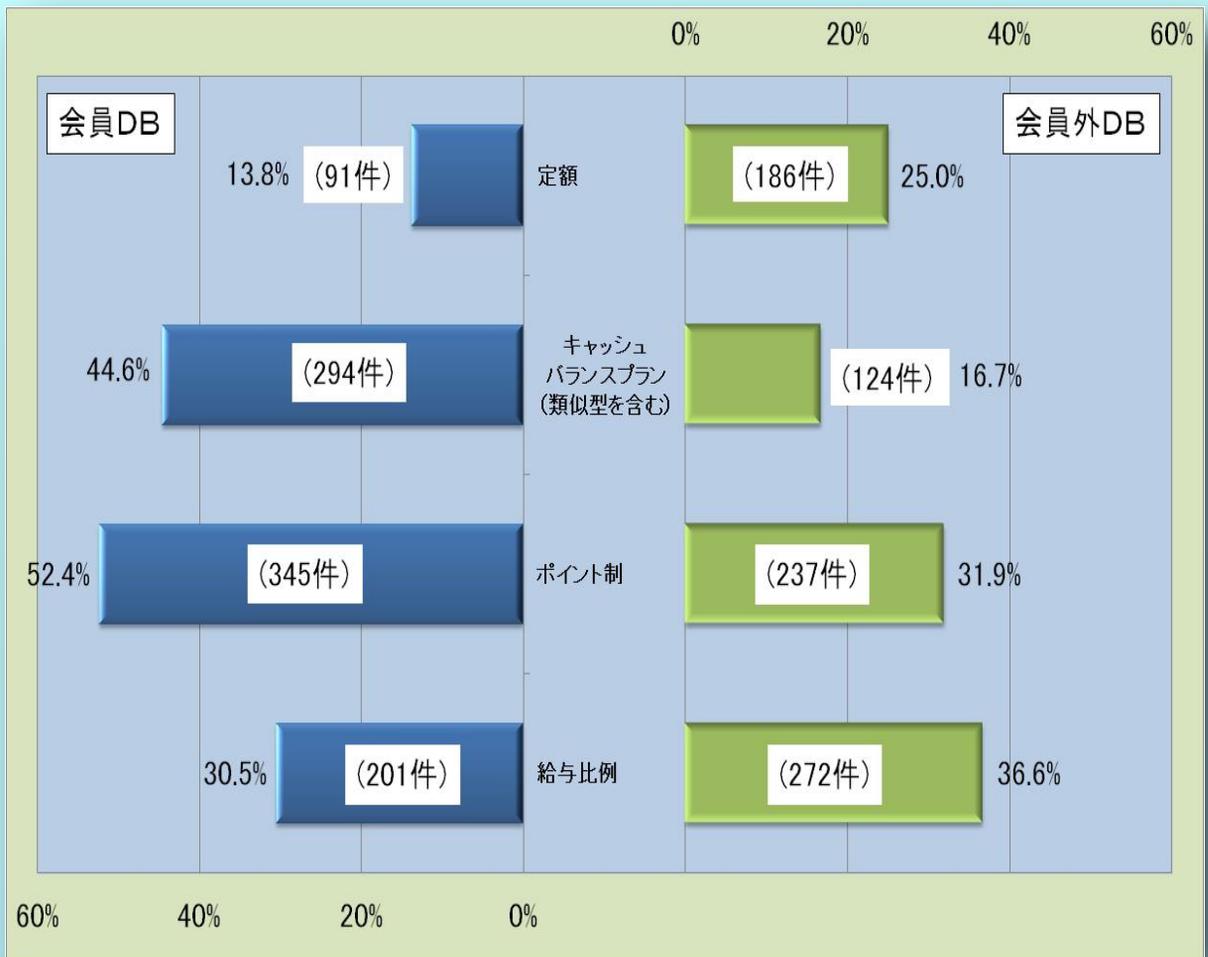


(注) 会員DBの回答制度数は649制度。会員外DBの回答制度数は752制度。

《給付の算定方法の状況》

会員DBにおける給付の算定方法は、「ポイント制」が345制度（給付の算定方法に回答のあった会員DB659制度の52.4%）と最も多く、次いで「キャッシュバランスプラン（類似型を含む）」が294制度（同44.6%）、「給与比例」が201制度（同30.5%）、「定額」が91制度（同13.8%）の順となっている。

会員外DBでは、「給与比例」が272制度（給付の算定方法に回答のあった会員外DB743制度の36.6%）と最も多くなっており、次いで「ポイント制」が237制度（同31.9%）、「定額」が186制度（同25.0%）、「キャッシュバランスプラン（類似型を含む）」が124制度（同16.7%）の順となっている。

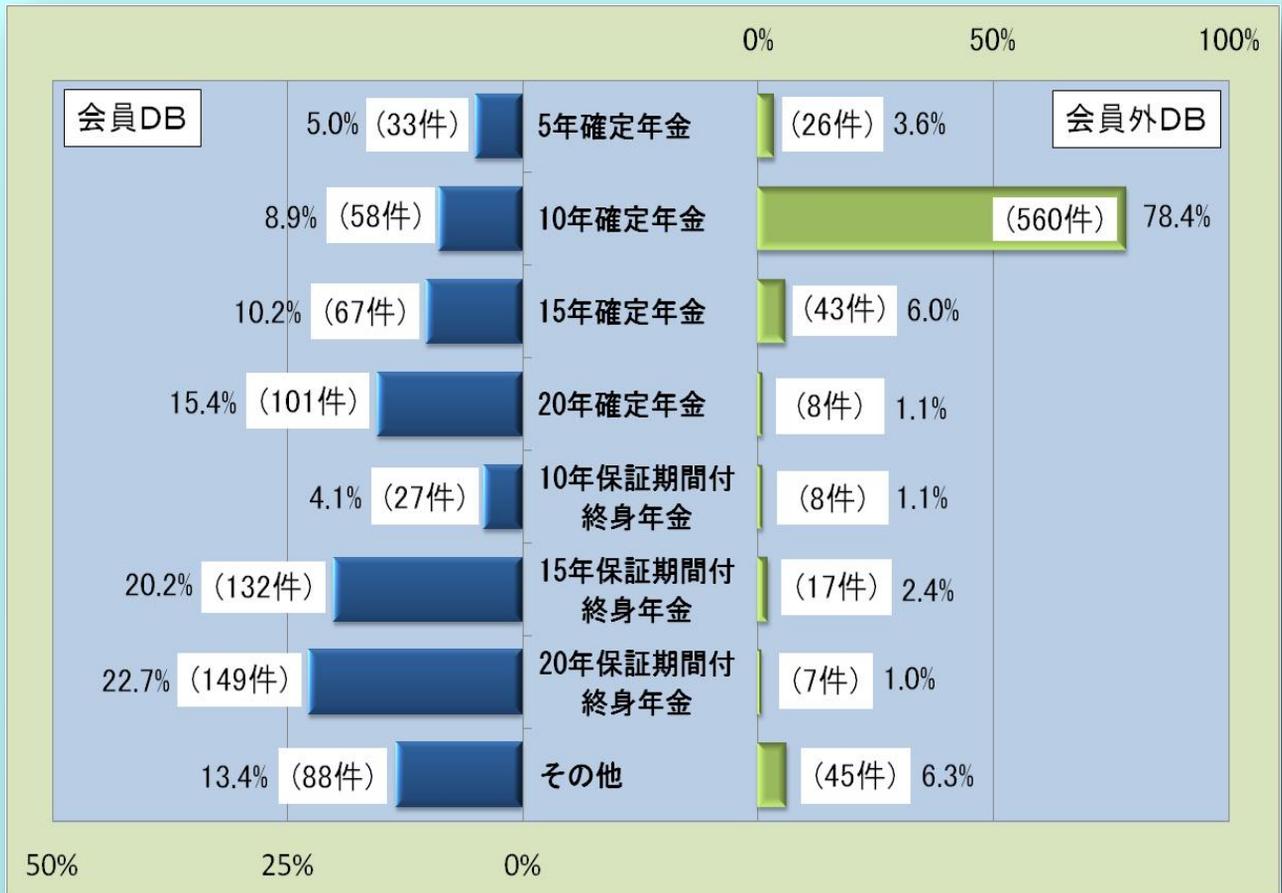


(注1) 複数回答可。

(注2) 会員DBの回答制度数は659制度。会員外DBの回答制度数は743制度。

《年金の種類状況》

会員DB及び会員外DBが採用している主な年金の種類を調査したところ、会員DBでは「20年保証期間付終身年金」と「15年保証期間付終身年金」を採用している制度が多いのに対し、会員外DBでは8割弱が「10年確定年金」を採用している。



(注) 会員DBの回答制度数は655制度。会員外DBの回答制度数は714制度。

3. 決算の状況（会員DB）

《年金経理の決算状況》

回答のあった会員DB635制度の年金経理の貸借対照表及び損益計算書は、次のとおりとなった。

貸借対照表

（635制度 2014年度）

資産勘定			負債勘定		
科目	制度数	決算額	科目	制度数	決算額
	制度	億円		制度	億円
流動資産	563	2,621	流動負債	128	63
固定資産	635	319,023	支払備金	625	4,228
繰越不足金	17	59	責任準備金	635	260,128
			承継事業所償却積立金	10	184
			別途積立金	618	57,100
計		321,703	計		321,703

（注）繰越不足金及び別途積立金は、当年度剰余金又は当年度不足金を処理した後のものである。

損益計算書

（635制度 2014年度）

費用勘定			収益勘定		
科目	制度数	決算額	科目	制度数	決算額
	制度	億円		制度	億円
給付費	634	15,937	掛金等収入	632	17,223
移換金	388	1,470	受換金等	53	2,438
運用報酬等	635	868	脱退一時金相当額受入金	10	1
業務委託費	624	91	運用収益	635	28,873
特別法人税	-	-	特別収入	206	24
運用損失	13	68	受入金	48	20
特別支出	48	12	責任準備金減少額	118	2,003
繰入金	3	0	承継事業所償却積立金取崩額	7	12
責任準備金増加額	520	12,725	別途積立金取崩金	79	2,269
繰越不足金処理金	11	164	当年度不足金	27	736
承継事業所償却積立金積増金	3	15			
別途積立金積増金	30	438			
当年度剰余金	607	21,812			
計		53,599	計		53,599

《年金資産（固定資産）規模別の分布状況》

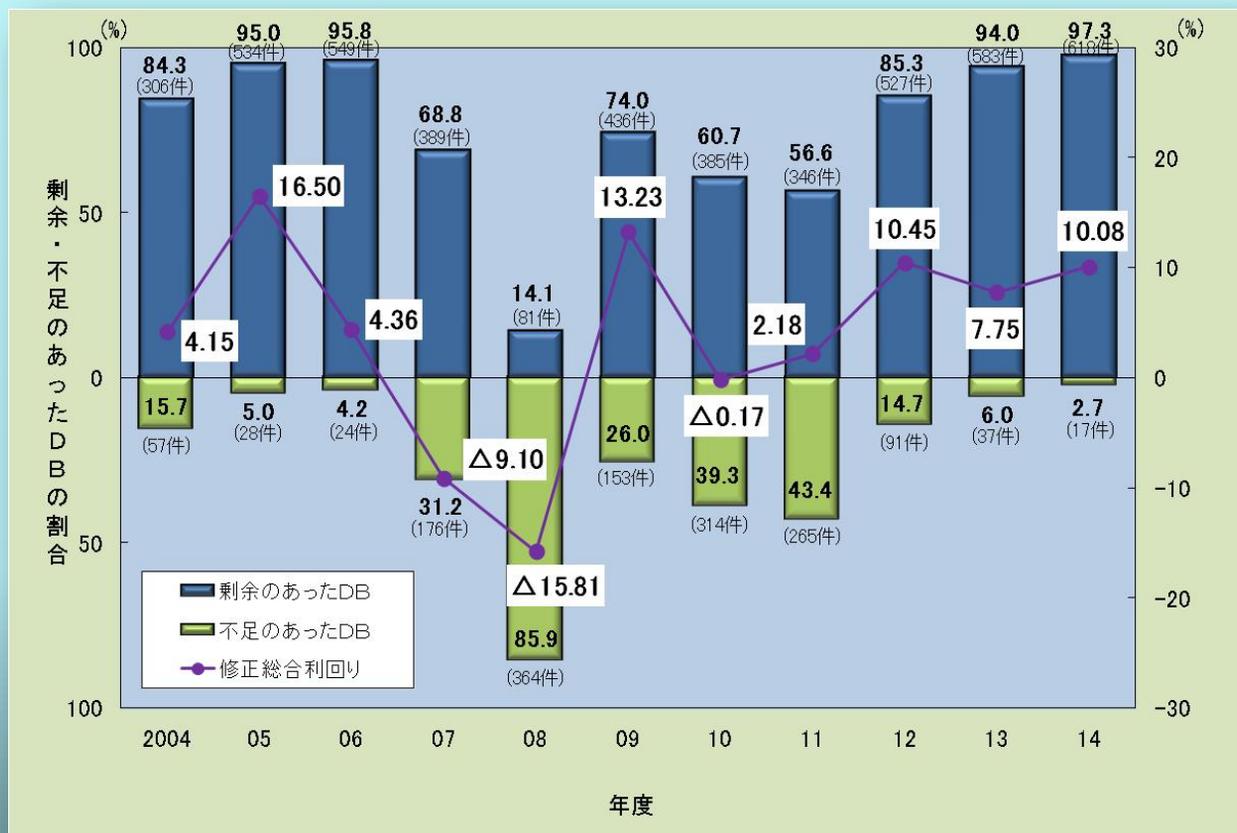
会員DBの年金資産（固定資産）規模別の分布状況は、次のとおりとなった。

「100億円以上～500億円未満」が249制度（回答のあった会員DB635制度の39.2%）と最も多かった。

		合 計		基金型		規約型	
合 計		制度	(%)	制度	(%)	制度	(%)
億円以上	億円未満	635	(100%)	530	(100%)	105	(100%)
～	10	19	(3.0%)	4	(0.8%)	15	(14.3%)
10	～ 50	119	(18.7%)	87	(16.4%)	32	(30.5%)
50	～ 100	118	(18.6%)	105	(19.8%)	13	(12.4%)
100	～ 500	249	(39.2%)	217	(40.9%)	32	(30.5%)
500	～ 1,000	60	(9.4%)	55	(10.4%)	5	(4.8%)
1,000	～	70	(11.0%)	62	(11.7%)	8	(7.6%)

《剰余・不足のあったDBの割合の推移》

剰余・不足のあった会員DBの割合の推移をみると、運用環境がよい時期には剰余のあったDBの割合が大きくなり、逆に運用環境が悪化した時期には、割合が小さくなっている。2014年度は、運用利回りが10.08%と二桁を超える高い利回りを達成したことから、剰余のあったDBの割合が前年度から3.3ポイント増加した。



本資料の全部又は一部の複写・複製・転記載及び磁気又は光記録媒体への入力等を禁じます。これらの承諾については下記までご照会ください。

企業年金連合会 会員センター 運用・運営調査室

〒105-0011 港区芝公園2-4-1 芝パークビルB館10階

TEL:03-5401-8712

FAX:03-5401-8727

e-mail: suri-chosa@pfa.or.jp